

地域貢献への取り組み

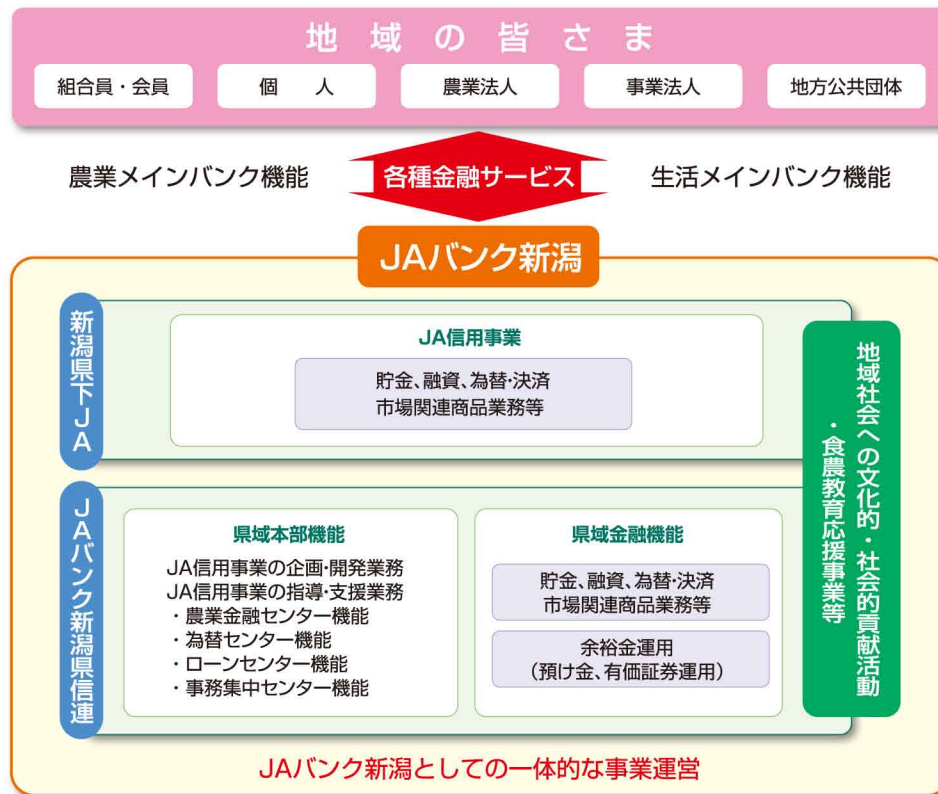
当会は、新潟県を事業区域として、県内のJA等が会員となって、お互いに助け合い、お互いに発展していくことを共通の理念として運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であるとともに、地域経済の活性化に資する地域金融機関です。

当会の資金は、その大半が県内のJAにお預けいただいた農家組合員および地域の皆さまの大切な財産である貯金を源泉としています。当会では資金を必要とする農家組合員の皆さまや、JA・農業に関連する企業・団体および県内の企業や団体、地方公共団体などにもご活用いただいています。

当会は、農家組合員の皆さまの経済的・社会的地位の向上を目指し、JAとの強い絆とネットワークを形成することによりJA信用事業機能強化の支援を行うとともに、地域社会の一員として地域経済の持続的発展に努めています。

また、金融機能の提供にとどまらず、環境、文化、教育といった面も視野に入れ、広く地域社会の活性化に積極的に取り組んでいます。

■ 地域経済への貢献



地域からの資金調達(平成24年3月末)

■ 貯金残高(単位:億円)

県下JA計		JAバンク新潟県信連	
区分	残高	区分	残高
組合員	16,982	会員	13,539
地方公共団体等	867	地方公共団体等	44
その他	3,233	その他	160
合計	21,082	合計	13,744

地域への資金供給(平成24年3月末)

■ 貸出金残高(単位:億円)

県下JA計		JAバンク新潟県信連	
区分	残高	区分	残高
組合員	4,419	会員	528
地方公共団体等	1,150	地方公共団体等	344
その他	512	その他	1,177
合計	6,082	合計	2,050

※貸出による地域への資金供給のほか、新潟県債、新潟市債の引受により新潟県経済の発展に貢献しています。

地域貢献への取組み

■ 地域密着型金融への取組み－新潟県農業への貢献－

JAバンク新潟(当会および県下JA)では、農業と地域社会に貢献するため、JAバンク新潟中期戦略に基づき地域密着型金融の推進に取り組んでいます。

■ 農業メインバンク機能強化への取組み

■ JAバンク新潟の農業資金

JAバンク新潟では、農業者向け資金を幅広くご用意し、新潟県農業の発展を多面的に支援しています。

平成23年度の農業者戸別所得補償制度の本格的実施に伴い、「アグリマイティー資金(戸別所得補償対応)」の改正等、商品力の拡充に取り組んでいます。

また、長野県北部を震源とする地震等により被害を受けた農業者への対応として、「平成23年地震災害等復旧支援資金」を創設し、平成23年7月の新潟・福島豪雨災害についても本資金でいち早く対応し、農業専門金融機関として、農業者に対する円滑・迅速な資金対応に努めています。

(平成24年3月末)

主な資金	JAバンク新潟 (県下JAおよび当会)での取扱い		資金の内容
	件数	残高(百万円)	
農業生産資金	1,068	3,235	農業経営の合理化を図るために必要な資金
アグリマイティー資金	2,906	16,512	農地取得等、幅広い資金用途に長期的に対応できる資金
農業近代化資金	570	4,953	機械・設備の取得等、農業経営の近代化を図るために必要な長期資金
農機具ローン	5,665	7,173	農機具の購入等に必要な資金
担い手支援対策資金	782	1,658	担い手に対する農業生産に直結する設備・運転資金
平成22年度 緊急農業経営安定対策資金	1,467	1,393	平成22年産米の猛暑等による品質低下等に伴う経営の安定化に必要な資金
平成23年 地震災害等復旧支援資金	153	352	長野県北部を震源とする地震等による被害に対応し、経営の早期再建に必要な資金
スーパーL資金	1,370	9,881	認定農業者が経営改善に必要な長期資金
にいがたアグリビジネスローン	42	429	農業法人、農業関連法人の経営に必要な資金
農業関連事業資金	10	2,298	会員等に対する農業関連の事業資金
農業関連系統当座貸越	2	28,415	農産物販売代金の支払資金
その他農業資金	3,811	11,362	新スーパーSおよび農業災害対策資金等
合計	17,846	87,667	

■ 担い手のニーズに応えるための体制整備

JAバンク新潟では、地域の農業者との関係を強化・振興するための体制整備に取り組んでいます。

県内26JAでは、本支店に設置された47人の「担い手金融リーダー」と95人の「農業融資相談員」を中心に、農業融資に関する訪問・資金提案活動を実施しています。

当会では、「県域農業金融センター機能」の構築・発揮によるJAの取組みサポートとして、農業部が中心となり、農業者からの相談のバックアップやJAとの協調融資などに取り組んでいます。

■ JA内事業間連携の強化

農業者の多様なニーズにJAをあげて応えていくため、営農・経済事業等との連携を強化しています。当会では、JA新潟中央会やJA全農にいがたと連携して、営農・経済事業担当者を含めた合同会議や研修会を開催するなど、JA内における事業間連携の強化を支援しています。

【具体的取組事例】

●「第2回農業融資相談員・^{タック}TAC連携強化セミナー」の開催（平成23年7月実施）

農業融資相談員、担い手金融リーダー「TAC(タック)」、経済渉外担当者などの担い手に向く担当者を対象に、担い手への対応や出向く体制のあり方を見つめ直し、JAにおける信用部門と営農・経済部門の連携の有効性・必要性の確認や情報交換を目的にJA全農にいがたと共催で実施しました。

【農業融資相談員とは】

農家の皆さまや農業法人などへの農業融資に対応するために、各JAの営農部門および信用部門にそれぞれ設置されている相談員。平成17年からはさらに、農業融資相談員の中から「担い手金融リーダー」を設置し、役割の強化を図っています。

【TAC(タック)とは】

JA全農が推進する「地域農業の担い手に向くJA担当者」の愛称。担い手を訪問し、JAとのパイプ役となるとともに、担い手の経営に役立つ情報を提供するなどの経営支援を務めます。

ライフサイクルに応じた担い手支援

■ 新規就農者の支援

JAバンク新潟では、新規就農者の経営と生活をサポートするため、就農支援資金を取り扱っています。

■ 経営不振農家の経営改善支援

JAバンク新潟では、経営不振農家の経営改善に向けて、関係機関と連携して積極的に支援しています。

■ 負債整理資金の提供による償還負担の軽減支援

JAバンク新潟では、農業者の経営再建を支援するため、「農家経済再建資金」をはじめとする負債整理資金を取り扱っています。

■ 講演会・セミナーの開催

新潟県農業の担い手として活躍している農業法人等、大規模農業者の一層の発展に向けた経営安定化支援策の一環と、参加者同士の情報交換、ネットワークづくりの場を提供することなどを目的として平成19年度から「農業法人経営者セミナー」を開催しています。第5回目となる平成23年度は、(株)農林中金総合研究所および県外の農業法人を講師に招き、多くの法人組織、関係団体の皆さまからご参加いただきました。

セミナー名	第5回農業法人経営者セミナー
主催者	JAバンク新潟県信連
参加者数	約190名
講演内容	<p>【第一部】 「農業の構造改革と平成24年度の具体的施策について」 株式会社 農林中金総合研究所 常務取締役 鈴木 利徳 様</p> <p>【第二部】 「6次産業化の展開について」 株式会社 永井農場 代表取締役 永井 進 様</p>



第5回農業法人経営者セミナー

地域貢献への取組み

■ 文化的・社会的貢献活動 (CSRの取組み)

当会は、JAおよび組合員を基盤とする協同組合金融機関であるとともに、地域社会の一員として金融機能の提供にとどまらず、広く地域社会の発展と地域の皆さまの豊かな暮らしづくりを願い、文化的・社会的貢献活動に積極的に取り組んでいます。

公益信託「JAバンク新潟県信連創立50周年記念・ホームヘルパー支援基金」

高齢化社会の到来を踏まえ、高齢者に対する在宅福祉サービスの主な担い手であるホームヘルパーを支援・育成する活動に対し積極的に助成していくことを目的として、平成10年に「JAバンク新潟県信連創立50周年記念・ホームヘルパー支援基金」(信託財産1億円)を設立しました。

この基金は、新潟県内の社会福祉法人やボランティア団体等を助成対象者とし、ホームヘルパーの活動および当該活動を支援する設備等を助成内容としています。

なお、第14回目となった平成24年4月の贈呈式では、県内の社会福祉法人やボランティア団体等10団体に約624万円の助成金を贈呈しました。



第14回贈呈式

【贈呈実績】

回	交付月	団体数	金額
第1回	平成11年5月	12	6,060,940円
第2回	平成12年4月	12	5,776,655円
第3回	平成13年4月	11	6,398,000円
第4回	平成14年5月	3	600,400円
第5回	平成15年5月	11	6,178,109円
第6回	平成16年4月	11	5,289,734円
第7回	平成17年5月	11	5,960,000円
第8回	平成18年4月	9	5,959,000円
第9回	平成19年4月	11	6,149,231円
第10回	平成20年4月	15	6,302,560円
第11回	平成21年4月	12	5,990,641円
第12回	平成22年4月	14	6,144,500円
第13回	平成23年4月	15	6,216,046円
第14回	平成24年4月	10	6,245,375円
計		157	79,271,191円

JAバンク食農教育応援事業

JAバンクでは、平成20年度から子どもたちに食農教育等の取組みを実践する「JAバンク食農教育応援事業」を展開しています。

この事業の一環として、子どもたちが「食」「環境」「農業」への理解を深めるきっかけとなることを願い、小学校高学年(5年生)を主な対象として「農業と私たちの暮らし」と題した食農教育の補助教材本を県下の全小学校に贈呈しています。

また、JAによる食農教育活動への助成も行っています。



食農教育補助教材本

「よい食カレッジ」への後援

JAグループが全国的な取組みとして展開している「みんなのよい食プロジェクト」との一環として、JA新潟中央会が主催、新潟市で活動する「みんなのよい食カレッジ」への後援を行っています。

この活動は、これから親になり子どもを育てていく若い独身世代を対象に、農作業の実体験を通して、農業・食料・健康などへの理解促進を図ることを目的に実施しています。

「県内移動少年野球教室」への特別協賛

「スポーツを通じた、これからの新潟県を担う青少年の健全育成」の趣旨に賛同し、新潟県野球連盟が主催する「県内移動少年野球教室」への特別協賛を平成18年度より行っています。

この教室は、指導講師に元プロ野球選手をお招きし、小学生の軟式野球チームを対象として県内各地で開催され、平成23年度は、県下8会場約700名の小学生が参加しました。



県内移動少年野球教室

「松竹大歌舞伎」公演への特別協賛 県内在住留学生の招待

地域の文化振興を応援するため、財団法人新潟県文化振興財団が主催する「松竹大歌舞伎」公演への特別協賛を行っています。

また、文化交流の振興を支援する目的から、県内在住留学生を公演に招待し、日本の伝統文化に触れてもらう活動にも取り組んでいます。



地域貢献への取り組み

情報誌「^{そーれ}Sole!にいがた」の発行

農商工連携を促進する一環として、フリーペーパー形式の情報誌「Sole!にいがた」を平成22年7月に創刊、年4回発行しています。

この情報誌では、県内の農業や産業に関する幅広い情報の提供により、「農」を基軸としたコミュニケーションを通して、農業生産者・JAグループと地域の企業、さらには広く地域の皆さまとの結び付きを強め、新たなビジネスチャンスを創出するきっかけづくりを目指しています。

毎号約2万部発行し、新潟県内のJA窓口、JA直売所、スーパー、道の駅等で配布しています。



ホームページにも「Sole!にいがた」の専用ページを開設しています。 [新潟県信連](#) [検索](#)

文化情報誌「カルチャーにいがた」への協賛

県内の文化情報の発掘と発信を目的として、財団法人新潟県文化振興財団が発行する文化情報誌「カルチャーにいがた」に広告協賛を行っています。「愛する郷土の文化を広く紹介する」という趣旨に賛同しています。



文化情報誌「カルチャーにいがた」

役職員のボランティア活動への参加

地域清掃活動

新潟市が主催する地域清掃活動に毎年参加しています。平成23年度は、鳥屋野潟および関屋浜の清掃活動に合わせて125名の役職員が参加しました。

「愛の献血」inJAバンク新潟県信連

新潟県赤十字血液センターのご協力により、平成11年度から継続的に団体献血を実施しており、地域の皆さまにもご協力を呼びかけています。

「アルビレックス新潟」サッカー観戦チケットの寄贈

新潟県障害者スポーツ協会へ、サッカーJ1・アルビレックス新潟のホームゲーム招待券を寄贈しています。平成23年度は、20試合、205名の方に観戦していただきました。



「ボランティア献血」

米山記念奨学会への寄付金の贈呈

私費留学生を支援する財団法人ロータリー米山記念奨学会への寄付金の贈呈を実施し、「米山特別功労法人」として表彰され、盾の贈呈を受けました。



地域行事への参加

「新潟まつり大民謡流し」等の地域行事に地域の一員として積極的に参加し、地域の皆さまとの交流を大切にしています。

「協同組合まつり」等協同組合間提携による健康で豊かな地域社会づくり

生協、漁協、森林組合等と提携を結び、協同組合の一員として、生産者と消費者との強い結びつきによる安全・安心・安定的な食料生産と供給、そして調和のとれた美しく住みよい地域社会づくり、さらに環境問題等に取り組んでいます。

エコキャップ運動への参加

ペットボトルのキャップを集めて世界の子どもたちにワクチンを届ける活動に参加しています。

環境への取り組み

ビル内のLED照明への切替えによる省エネ化を推進しています。また、業務車両へのエコカーの導入、「クールビズ」や「ノー残業デー」の実施など、地球温暖化防止対策、節電対応への取り組みにも積極的に取り組んでいます。

■ 利用者ネットワーク化の取り組み

お取引いただいている利用者の皆さまへの有益な情報の提供や利用者間の相互交流を深める目的で、様々な活動に取り組んでいます。

■ 融和会

当会の融資お取引先企業を会員として、会員相互の情報交換や異業種交流を目的に運営しています。

県下一円を対象とした会であり、会員相互のネットワークづくりのお手伝いをしています。(現在の会員数:118社)

■ JA年金友の会

県内JAでは、年金友の会等、組合員および利用者の皆さまの相互交流や健康増進に向けた活動を行っています。

■ JA年金・ローン相談会

組合員および利用者の皆さまの生活設計のお手伝いをさせていただくために、各種相談会を定期的を開催しています。